

クォーター かわさき 通信

2021年5月号 No.17 5月10日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●渡利 誠
連絡先 ●川崎市川崎区東田町5-1 市労連会館3F
Tel/Fax 044-244-7610
Email: KYP04423@nifty.com

- ・市民の政府を生み出す力に変えよう
カジノ・IR住民投票条例制定運動を振り返る／若林智子
- ・追悼 鳴海正泰さん
- ・川崎の市民活動①NPO法人「くるみー来未」理事長・太田修嗣
- ・自治研センター活動日誌
- ・川崎市の主な動き

市民の政府を生み出す力に変えよう

カジノ・IR住民投票条例制定運動を振り返る

生活クラブ運動グループ・横浜未来アクション
世話人代表 若林智子



署名簿を前にした
横浜未来アクションのメンバー

横浜の市民団体「カジノの是非を決める横浜市民の会」は、昨年12月23日、カジノを含むIR（統合型リゾート施設）誘致の是非を問う住民投票条例案の制定を求める直接請求の署名を林市長に提出しました。署名数は法定数の3倍を超える19万3,193人に達しましたが、林市長は住民投票に意義を見出し難いとする意見（「IR住民投票条例に対する横浜市長意見」）を添え市議会に付議。市議会はわずか3日間審議しただけで、今年1月8日の本会議で否決しました。今回の署名活動において中心的な役割をになった生活クラブグループ・横浜未来アクション代表の若林智子さんに、2年におよぶ運動の経緯とあわせ、直接請求運動のもつ自治・参加の観点からの意義について報告をお願いしました。（編集部）

カジノ誘致反対の「呼びかけ人会」発足

2019年8月20日、林文子横浜市長が山下ふ頭を立地場所として、カジノを含むIR（統合型リゾート）誘致を宣言するという一報が飛び込んできました。市長は2017年の市長選挙において、IR誘致は「白紙」として争点化を避け、その後も誘致の是非の判断を留保しているかの発言を繰り返していました。しかし、その一方で、IR参入に前向きな事業者に情報提供を求めて開発構想案を公表するなど着々と準備を進め、8月22日、市長会見にてIR誘致を正式に表明したのです。

私たちは民主主義のプロセスを無視するかのような手法に抗議し、生活クラブ運動グループで活動す

る組合員リーダーを中心に61団体257人の連名による「カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致方針の撤回を求める意見書」（次ページ）を携え、同日、市長室前で市長を待ちました。しかし、この日は市長に意見書を手渡すことはできませんでした。

9月3日には横浜市会にIR誘致準備のための4億円の補正予算案が提案され、9月20日市会はこれを可決します。民間賭博の解禁に対する厳しい世論がある中で、統一地方選挙（2019年4月）や参議院選挙（同年7月）の終了を見計らったタイミングで表明されたIR誘致。市会多数派もそれを支持したのです。統一地方選挙の時点でIR誘致に賛成を表明して当選した市議はいません。つまり、一度も市民にIR誘致の是非を問うことのないままに事は進

横浜市長 林 文子様

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致方針の撤回を求める意見書

この度、市長が、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致を表明されたことについて、強く抗議します。

市長は、2017横浜市長選挙以来、IR誘致は「白紙」としてきましたが、市民の声に耳を傾けることなく、一転、カジノ誘致に舵を切りました。

カジノが生み出す利益は、誰かの損失の上に成り立つものであり、その損失は、経済のみならず、心身の健康に関わる場合もあります。市民の利益を損なうことを良しとする産業を市が率先して誘致するようなことがあってはなりません。

横浜市は、美しい歴史豊かな港を有し、多くの観光客を呼び、また住みやすい街として栄えてきました。歴史文化を尊重し、豊かな自然を守り、市民の健康を第一に、発展を目指すべきです。

2019年 8 月22日

住民投票の実施を求める直接請求には有権者の1／50の6万2,000人の署名が必要です。また、市長の解職請求には49万人の署名が必要となります。そのハードルの高さもあり、市民の会という枠組みはできたものの運動方針をめぐって侃々諤々の議論が続きました。後に、市民の会はカジノの是非を問う住民投票条例を求める直接請求署名に取り組みますが、すでに住民投票とリコールの両睨みの受任者集めも始まっており、結果的

には、住民投票をめざす運動と市長リコールをめざす運動が同時に進行するという複雑な情勢を抱えることになります。あらためて373万市民の合意形成の難しさとともに、自治の単位として基礎自治体のあり方とその課題が浮き彫りになりました。

地上戦「自ら考える」ミニフォーラム

だからこそ、私たちは地域や人と人との繋がりといった関係性を大事にしながら、「気づく人を増やす」活動を展開したいと考えました。10月に生活クラブ運動グループ・横浜未来アクションを正式に設立し、10人～20人が参加する市民主体の小さな集まり「ミニフォーラム」を市内各地で重ねていきました。そこでは、IR事業をめぐる制度や自治体・国の動き、市会の議論等も踏まえて意見交換を重ねていきました。参加者はカジノ・IR誘致の撤回を望む人たちでしたが、そのために必要なアクションについては「まだわからない」という人が多数を占めていました。

並行して「一般社団法人勁草塾」、「横浜地方自治研究センター」と三団体で「カジノを考える市民フォーラム」（市民フォーラム）も立ち上げました。有識者や専門家を招き、多角的な視点からカジノ・IR事業の課題を捉え、その問題意識をミニフォーラムにフィードバックし議論を重ねていきました。

12月に入り、市は各区でIR市民説明会を始めますが、第一回中区説明会には、定員437人をはるかに超える951人の申し込みがあり抽選が行われる状況でした。横浜未来アクションは、説明会の様子を



カジノ・IR誘致を表明した林市長宛てに抗議文を提出、騒然とする市長室前

み始めました。

私たちが先のIR方針の撤回を求める意見書に込めたのは、まさしく民主主義や自治、分権を問うていく自らの決意でした。意見書提出アクションに参加したリーダーたちは、迷いなくさらなる運動への参加を呼びかけ始めました。

人口373万人を抱える横浜における住民運動の難しさ

市長のカジノ・IR誘致宣言以降、市民団体や政党による様々な集会が開催され、いずれも誘致に反対の立場から住民運動が提起されていきました。「まずは住民投票を実施すべき」、「いや、市長リコール運動を展開すべき」、「その両睨みで動くべき」と言った議論が交わされ運動の一本化は難しい状況でした。議員・政党がこれらをまとめる形で、9月20日に市民、団体、政党に呼びかけられたラウンドテーブルの開催に漕ぎつけ、これをきっかけに生まれた「カジノの是非を決める横浜市民の会」（市民の会）に運動は集約されていきます。



多くの市民と共有するために、説明会参加者の協力を得てその模様を全文発信。以後、コロナ禍で説明会が中断されるまで、各区の説明会の書き起こしデータはSNSで拡散されていきました。

コロナ禍で・各区の意見書提出アクション

翌年2月、林市長は2020年度予算案を提案し、IRの本格的な検討・準備を進めると宣言しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、イベント自粛や一斉休校要請、入国制限と様々な対策が打ち出され、3月24日に2020東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定されます。しかし、そんな情勢もお構いなしに、同日、横浜市会はIR推進費を含む予算案を賛成多数で可決しました。

IR事業をめぐるのは、既に基本方針の策定が進まないなど大幅なスケジュールの遅れが生じていた上に、コロナ禍で6区のIR説明会の開催が延期とされ再開の目処も立たない状況に陥っていました。横浜未来アクションは、身近な区を窓口として、カジノ・IR業務の進行を停止し、コロナ対策に全力を注ぐべきとした意見書提出アクションを各区で展開しました。後に、国も市もIR事業のスケジュールを見直こととなりますが、その判断は遅きに失したと言わざるを得ません。

住民投票は熟慮と参加の絶好の機会

住民投票条例の制定を求める直接請求のスタートを目前にした3月、吉野川可動堰建設（徳島市）をめぐる住民投票運動で知られる武田真一郎さん（成蹊大学教授）に講演いただきました。そのお話は、IR誘致に反対の立場から運動を進めてきた私たちにとって多くの示唆がありました。住民投票が間接民主制を活性化するものであることは間違いなく、

しかしながら、住民投票運動＝カジノ・IR誘致反対運動ではないということをあらためて確認する機会となったのです。

カジノ・IRが世論を二分する問題であることは間違いありません。だからこそ、住民が賛否両論に耳を傾け、より説得的な意見に一票を投じて民意を反映させる機会が求められているのです。武田さんが関わった吉野川の住民投票運動の成功要素として挙げられた「専門家にも勝る科学的、客観的な考察を展開した市民の力」、「反対運動ではなかったために市民の反対の意見が高まった」、あるいは「政党色を排除したために政党以上に政治的パワーを結集できた」といった分析も、その後の横浜未来アクションの活動方針に少なからず影響を与えました。

コロナ禍でも止まらなかったアクション

4月開始を予定していた住民投票条例制定を求める直接請求署名は、コロナ禍で延期せざるを得なくなりましたが、その間、オンラインミニフォーラムを展開し、「人から人へ」顔の見える関係で受任者を広げながら直接請求署名についてのレクチャーを重ねていきました。青葉区、都筑区では区民の会、政党、横浜未来アクションで構成する協議テーブルも実現し、それぞれのグループの活動を尊重しながら緩やかに連携する枠組みが作られていきました。

9月4日、ようやく署名がスタート。私が暮らす青葉区は約30万人の人口を有し、選挙人名簿登録者は25.7万人です。必要とされる署名数は6,000筆弱。そこで、横浜未来アクション・青葉は、まず200人の受任者で2,000筆の署名を獲得するという目標を掲げました。受任者は地域を歩き、請求代表者とともに駅頭に立ち、その合間を縫ってミニフォーラムも開催しながら活動を拡大していきました。最終的に受任者は300人となり4,120筆の署名を獲得し、2ヶ月にわたり実施された署名活動を終えました。11月13日には横浜市各区の選挙管理委員会に法定必要署名数の3.33倍となる20万5,852筆の署名を提出しましたが、うち有効署名とされたのは19万3,193筆で無効率は7.44%、横浜未来アクション・青葉の無効率は4.4%という結果でした（署名簿の縦覧により確認）。
※青葉区全体の署名数：他団体と合わせて1万9,465筆
※横浜未来アクション署名総数：他区を含め全市で1万1,817筆

行政区別の署名数

区名	提出署名筆数	有効署名筆数	有権者の1/50	達成率
鶴見	14,036	12,999	4,798	270.93%
神奈川	10,768	9,013	4,037	223.26%
西	5,043	4,646	1,714	271.06%
中	5,825	5,425	2,398	226.23%
南	10,744	10,104	3,336	302.88%
港南	13,556	12,425	3,661	339.39%
保土ヶ谷	11,509	10,739	3,454	310.91%
旭	15,708	14,822	4,183	354.34%
磯子	10,475	9,861	2,804	351.68%
金沢	15,606	14,658	3,361	436.12%
港北	16,013	15,216	5,853	259.97%
緑	11,740	10,928	3,004	363.78%
青葉	19,465	18,142	5,147	352.48%
都筑	10,081	9,341	3,415	273.53%
戸塚	14,371	13,362	4,681	285.45%
栄	6,577	6,231	2,054	303.36%
泉	8,978	8,093	2,578	313.93%
瀬谷	7,578	7,188	2,069	347.41%
横浜市計	208,073	193,193	62,541	308.91%

代表民主制の機能不全

2021年1月6日、横浜市の第1回臨時会にカジノ・IR誘致の賛否を問う住民投票条例案が提案され、2日間の審議を経た1月8日、賛成34、反対51で条例案は否決されました。市長は、2017年の市長選挙で、「IRについて市民の皆さま、市議会の皆さまの意見を踏まえたうえで方向性を決定する」と公約していたはずですが。直接請求署名が進む中で、「賛成反対の直接的意見は付さず議会に委ねる」、「住民投票が行われ市民の多数が反対であれば結果に従う」などとも発言していました。にもかかわらず、条例案の提案にあたって、「住民投票実施の意義を見出し難い」と否定的意見を附し、条例案に反対した議員は「軽々に市民に判断を委ねるような問題ではない」と真っ向から住民投票を否定したのです。

市長も条例案に反対した議員も、代表民主制が健全に機能していると主張しましたが、果たしてそうでしょうか。私たち有権者は、選挙によって選ばれた代表に政治的な決定を委ねますが、あくまでも、信託であって委任ではありません。つまり全てをお任せしているわけではないのです。市長や議員がこれを認識していることが、代表民主制の大前提です。また、信託が信託として機能するためには透明性が確保されていることが必要条件です。しかし、IR事業の経済効果および増収効果の根拠や事業者応募状況など、その多くが明らかにされていません。IR誘致をめぐる市民意向調査（神奈川新聞社

・JX通信社による2020年6月実施）では、横浜市の情報提供について、8割の市民が「不十分」と感じているという結果でした。

地域のことを一番よく考えることができるのは地域の人々

市長は、経済的社会的効果を科学的に評価する仕組みのないままに、国家プロジェクトとしての位置づけを強調し、コロナ前の成長戦略からも脱却できないIRカジノを推し進めています。苦境に立つカジノ事業者に大規模投資を行わせて、事業継続が困難となった場合には、そのリスクを自治体が負わされることも懸念されます。しかし、たとえ政府が、その問題を見て見ぬ

りをしたとしても、地域に暮らす住民は目を逸らすわけにはいかないのです。

署名活動を通じ、私たちは、これまで聴くことのなかった友人や知人、さらには見知らぬ方のギャンブル依存症をめぐる経験を知りました。運動への共感をいただくこともあれば、時には異なる立場からの議論も含めて対話を重ねる日々でした。受任者となった多くの方が、この「街かどでの熟議」にワクワクしたと言います。現在、この間の活動をまとめた報告書を作成し、再度ミニフォーラムの開催を呼びかけています。ミニフォーラムに参加した女性は、40年前に生活クラブ生協組合員が中心に行った直接請求（石けん運動）で署名人の1人だったといい、「受任者となり住民投票により是非を問う必要性を語る経験は、賛同し署名することとは全く異なる。参加・分権・自治・公開という市民参加のまちづくりや市民政治の原点を確認する機会であった」と述べています。運動の意義はそこにあります。

市民の声に背を向ける市長や議員への失望は隠せません。また市民の会として、反対運動の域を脱することができなかったことは悔やまれます。私たちもローカルパーティという運動の核がない地域での活動は苦戦しました。しかし、市民の暮らしと政治の距離は確実に縮まっているのです。もう後戻りできません。今こそ、たくさんの署名に表わされた政策決定への参加を求める市民の意思を、新たな市民の政府を生み出す力に変えていきましょう。

追悼 鳴海正泰さん

自治体改革の最前線に立ちつつ、 歴史家の冷静な眼を失わなかった人

大矢野 修

(川崎自治研究センター主任研究員、龍谷大学元教授)



1931年生まれ。1956年より（財）東京都政調査会研究員、1963年、飛鳥田横浜市政誕生を機に横浜市役所入庁、企画調整局専任主幹など。1980年より関東学院大学教授。2002年同大学名誉教授。元横浜地方自治研究センター理事長。

鳴海さんが亡くなりました。89歳であった。鳴海さんと出会ったのは私が革新市長会（革新市長の政策集団。活動時期は1960年代半ば～1980年代後半）の機関誌（「地方自治通信」）の編集に携わるようになった1977年からだから、もう40年以上前になる。

当時、鳴海さんは横浜市の企画調整局専任主幹で、挨拶にうかがったのが最初の出会いであった。米・ニクソン大統領の懐刀であったキッシンジャーをもじってつけられた“ナルミンジャー”の異名どおり、精かな顔の前でかしこまって挨拶したのを今もはっきり憶えている。鳴海さんは、革新市長会の初代会長であった飛鳥田横浜市長の側近中の側近であり、革新自治体がもっとも輝いていた時代におけるリーダーの一人であった。私はその姿をはるか山頂を仰ぎ見るようにながめていた。

鳴海さんと親しく付き合うようになったのは、革新市長会が店じまいする1988年前後あたりではなかったかと思う。革新市長会が活動を停止した後、その業績を『資料・革新自治体』（正・続、日本評論社）にまとめたが、編纂は、鳴海さんの他、松下圭一（法政大学名誉教授）さん、神原勝（北海道大学名誉教授）さんと私の4人であった。なお革新市長会の最後の会長は伊藤三郎川崎市長であり、事務局を担っておられた峰岸是雄（当時、都市政策室長）さんの尽力もあった。

＊

鳴海さんの仕事を一言でいえば、自治体改革の最前線に身をおきつつも、歴史研究者としての冷静な眼を失わなかった人ということになるだろうか。その成果の一つに『地方分権の思想—自治体改革の軌跡と展望』（1994年、学陽書房）がある。中央・地方の政府関係と自治体改革の理論・政策・運動の交錯を軸に、戦後地方自治史を国民主権の時代から市民主権の時代への転換という歴史文脈で整理されている。もう一冊、横浜地方自治研究センター理事長を

辞する際にまとめられた『飛鳥田横浜市政と革新自治の時代』（2012年）も印象深い。

同書には、二つの貴重な歴史的「証言」が収録されている。一つは、横浜の発展の基礎をなしている都市改造・六大事業構想の立案経緯をめぐる、当事者の一人としての「証言」である。実務を担った田村明さんに『都市ヨコハマをつくる』という著書があるが、同書とあわせ読むことで、浅田孝という独創的な都市プランナーを中心に、荒廃した横浜を現代都市の先端に造りかえる構想力を支えた群像との出会いが生きいきと語られている。

もう一つは鳴海さんの出身母体である都政調査会に関する、自身の見聞や体験をまとめた「覚書」である。都政調査会は、革新の立場から都市問題や地方自治を研究する日本最初のシンクタンクだが、その主宰者は美濃部都政の陰の主役といわれた小森武氏であった。氏は戦前革新グループの一人であり、美濃部都政は、戦時総力戦体制の中で生きてきた戦前型革新の活動家、知識人と、戦後高度経済成長の中で育ってきた戦後憲法感覚をもった「市民」層が合流するかたちで誕生している。その記録が「戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって」のタイトルをもつ「覚書」である。鳴海さんは、15年戦争をはさんで、二つの「昭和」の連続と不連続の歴史を身をもって見てきた人でもある。

神奈川は飛鳥田横浜市政から「地方の時代」の長洲県政まで、日本の自治体改革の歴史を先導してきた地だが、その中心にはつねに鳴海さんの存在があった。川崎市も伊藤三郎、高橋清市長時代、深い関わりがあった。鳴海さんは晩年、革新自治体の歴史的意義について「市民が自分たちで強く望めば自治体や地域の政治を変えることができるということを戦後はじめて体験したという事実を残したことにある」と述べている。今、その言葉をあらためて噛みしめたい。合掌

クローズアップ／川崎の市民活動⑪

自閉症支援／誰もが暮らしやすい社会をめざして

NPO法人「くるみー来未」理事長
太田 修嗣さん

自閉症をはじめ障害のある人や家族を支援するNPO法人「くるみー来未」（以下、「くるみ」）理事長の太田修嗣さんを訪ねた。会社勤めと障害者支援の二足のわらじを履く生活だが、太田さん自身も自閉症の子と暮らす親である。

「くるみ」の理念は「誰もが自分らしく生きられる社会づくり」である。一見、誰にも違和感のない当然のことを語っているようにみえる。しかし〈自分らしく生きられる〉という言葉は、障害者本人や家族の立場に身をおいて考えれば、けっしてあたりまえのことではない。だとすれば、この言葉に託した願いは、綺麗ごとでは済まない切迫したものとなる。そうした現実にとどれだけ迫ることができるのか、一抹の不安をいだきながら取材に向かった。

特別支援学級の親子のための交流の場

わが子に障害があると知らされたときの親の動揺は、誰しも同じであろう。「まさか…、何でうちの子が…」。気持ちの整理がつかないまま、その現実を受けとめる覚悟ができるまでには、しばらく時間がかかるはずである。太田さんの場合、子どもが自閉症と診断されたのは仕事でドイツに赴任中であり、自閉症の子をかかえた異郷での生活を思えば、不安や焦り、孤立感はおさらであったろう。4年半の海外生活を経て帰国、川崎に住むことになる。子ども（直樹くん）は小学校の特別支援学級に転入する（2年生）が、その一方で、離婚という辛い経験を味わうことになる。二重、三重のハンディをかかえながら、父子2人の生活が始まる。

障害のある子と親の生活は、目に見えない差別、偏見もあり、どうしても孤立しがちになる。そのため学校に頼らざるをえない部分もある。しかし、直樹くんの学校生活はけっして順風満帆というわけにはいかなかった。自閉症の人は、対人的なコミュニケーションや意志表示がうまくいかない場合が多



親子でくつろぐ。太田修嗣さんと直樹くん

く、いじめにも遭いやすい。直樹くんもそのことでトラブルに巻き込まれ、「学校に行きたくない」という事態にいたる。

太田さんは学校に出向き、授業を見学のうえ、直樹くんの特性や感じている苦しさ、また親としての思いを伝えることを重ねる。だが、授業の実態を知るうちに、先生に要望するだけでは現状を打開する道が開けないことが分かってくる。教師の能力というより、障害児を特別な子とみる教育観の限界もあっただろう。そこで自分で悩みをかかえるだけでなく、親同士で困りごとを語り合える場をつくることを思い立つ。特別支援学級の親子の交流の場「さくらの会」（2010年）である。

体育館に集まり、運動やゲームなど親子が参加しやすい企画を工夫。親からも自分の子を客観的に見る機会となった、悩みは自分だけでないことが分かったなど、好評であった。1年ほどたち参加する家族も増え、活動範囲も充実してくる。だが同時に課題も浮上してきた。

障害のある子どもたちの特性は一人ひとり異なる。また親の期待も、いろんなことにチャレンジさせたいと思う親もあれば、ゆったりとした交流がほしいと願う親もいる。そんな中、太田さん自身が会のまとめ役を担うことで、自分の子どものサポートができなくなってしまうジレンマに陥る。当事者だけの交流だけでは限界があることを痛感、そこで、親だけでなく専門ボランティアの力も借りて無理なく充実した活動を行うため、NPO法人の設立を決意する。

NPO法人「くるみー来未」の原点

メンバーはさくらの会で出会った親の他、特別支援学校の教員や福祉支援員など12名でスタート（2014年。現在は正会員24名）。団体名は「どんな人にも明るい未来がくる」という思いを込めて「来未（くるみ）」とする。活動方針は、さくらの会の苦い経

験を踏まえ、「親子でゆるく、楽しく」、またお互い無理せず「できる人が、できるときに、できるだけのこととする」を基本とした。太田さんも直樹くんも料理が大好きだったこともあり、お弁当づくりからはじめることにした。会場は地域の公共施設を借りた。

お弁当づくりの段取りをしめす絵入りカードの綴りを見せてもらった。絵入りカードは、言葉のない人や少ない人にとって、先の見通しが立ちやすくなる、理解が深まる、とっつきやすくなる、などの効果のある支援ツールである。

11.00：いすにすわる→ごあいさつ、じこしょうかい。11.20：お料理します→ブロッコリー／肉そぼろ／たまごそぼろの写真入りカード→おべんとうを作ります。12.30：いただきます→ごちそうさまでした→自由あそび→デザート(アイス)→自由あそび。14.00：おわりです。また遊びましょう、と綴られている。

料理をつくる－食べる－語り合いそして遊ぶ。その一連の行動にあわせ、ゆったりと流れる時間は、親と子、子ども同士、さらにそこに居合わせている人たちの心を潤し、笑いがはじける。いのちの営みを根っここのところで支える〈食〉の力かも知れないが、笑いにつつまれたその場の光景は、居合わせた人たちが支え合うことで築かれる、しなやかな勁さをもったいのちの交歓のようにも思える。確かにここには、私たちが競争優先の社会のなかで見失っている空間が豊かに息づいている。

「くるみ」の活動はその後、内部（当事者・家族の支援）と外部（保護者、特に父親や支援者向け啓発）へと着実に広がっていく。その具体例を紹介する余裕はないが、太田さんの講演を聞いた児童の声を紹介しておく。「発達しょうがい、ただちがう特徴があるだけ。ばかにするようなことは何もないことがわかりました」。「発達しょうがいの人が苦手なことは私も苦手だったりします。私と変わらないなあと思いました」。固定観念にとらわれず、お互いの違いをあたりまえのこととして見る子どもの曇りのない目は、見事に「くるみ」の活動の核心を言い当てている。

居場所「くるみのおうち」を立ち上げる

2020年2月、人混みが苦手などの理由で、公共施設に行きにくい人も安心できる居場所として、念願



▲当事者・家族向けの珈琲焙煎講座「くるみのおうち」の立ち上げをみんなで祝う（真ん中はシンボルマーク）

だった「くるみのおうち」（中原区上平間）がスタートする。築50年の空き家を太田さんが自費で購入、費用を抑えるために応援してくれる人たちの力を借りて完成した。家は道路から数軒奥まった路地にひっそりと建っていた。

太田さんがこの家に託したものは、何もしなくとも誰にもとがめられず、安心して過ごせる場所（居場所）にある。〈居場所〉とはどういう場所なのか。湯浅誠氏（反貧困ネットワーク事務局長、東大特任教授）の定義を思いだした。氏は居場所について、社会との紐帯が切れかかった人のそばに寄り添い、外界からの衝撃の防波堤になりつつ、再び生きようとするエネルギーが蘇るのをじっと待ってくれる貯蔵庫のようなもの、と記す。「くるみのおうち」もそんなイメージで理解してよいかと尋ねたら、太田さんもうなずいてくれた。事実ここでは、虐待や貧困、障害に対する社会の偏見などに苦しむ若者や家族を受け入れており、湯浅氏のいう貯蔵庫のごとき場所として機能しはじめている。

「まぜこぜな社会」をめざす

太田さんは次ページの図を示しながら「くるみ」がめざす社会像について語ってくれた。右下の「まぜこぜで寛容な社会」（インクルーシヴな社会）がそれだが、その姿、かたちは他の社会とのちがいを比べることで鮮明になってくる。左上「排除される社会」は、存在それ自体を無きものとみなし、排斥しようとする。右上「遠くに分けられる社会」は、人々の視界の外に押しやり隔離しようとする。左下

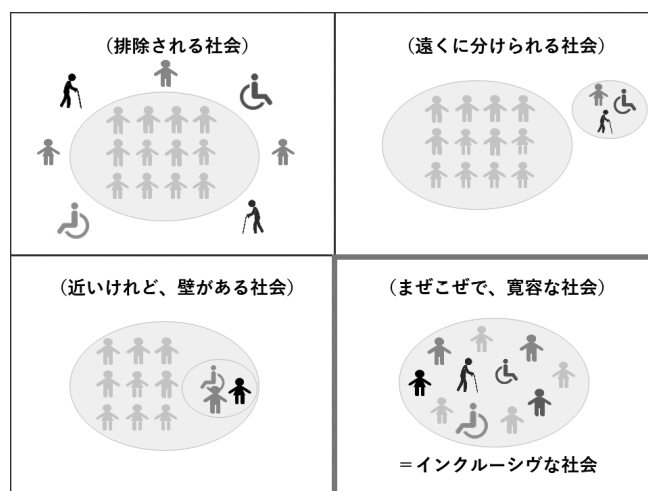
「近いけれど壁がある社会」は、存在自体は承認されていても、〈ふつうでない人〉として、目にみえない壁で仕切ろうとする。三つの社会に共通するのは、濃淡のちがいはあったとして、単一の価値基準で人間を二分する思考である。

では、この二分法の思考をどう越えるのか。太田さんはそのことを考えるのにふさわしい映画があると教えてくれた。発達障害や不登校の子らを積極的に受け入れ(総児童数250名のうち約50名)、みんなが同じ教室で学んでいる学校(大阪市立大空小学校)の記録映画(「みんなの学校」)である。まさに「まぜこぜ」の学校だが、たまたま「くるみ」の主催で上映会が企画されており観ることにした(注)。

映画「みんなの学校」からの示唆

まぜこぜの学校を実現するには、子どもたちを〈ふつうか、そうでないか〉の二分法で仕切ることが止めなければならない。子どもにとって教師が万能のように見えるのは、指導・教育のための基準(ものさし)があらかじめ存在するからである。子どもを単一の「ものさし」(たとえば学習能力)だけではかれば教育は楽である。だがこの学校では、こうした基準はいっさい通用しない。

大空小学校には「自分がされていやなことは他の子にしない、言わない」を唯一の約束事に、それ以外の校則や定型の教育マニュアルはない。それが無いことで、教師は子どもがくりだす答えの出ない問いのまえて「教師とは、教えるとは何か」、自問がはじまる。その問い直しは、確実に子どもたちに伝わり、教える-教わるという固定した関係を越えた、開かれた学校づくりへの通路が開きはじめる。その核心はおそらく相互の〈信頼〉にあらう。



開かれた学校づくりは、相互の信頼を軸に、子どもと教師、さらに学校の塀をこえて、親同士、そして地域社会へと確実に広がっていく。「まぜこぜの社会」とはどういうプロセスを経て形成されるものか、映画から鮮明に伝わってくる。

＊

取材には太田さんの他、「くるみ」のメンバーである磯尚子さんも同席した。「近いけれど壁のある社会」から「まぜこぜの社会」に移行することの難しさに話が及んだとき、磯さんがふと漏らした言葉に思わずハッとした。「これまで多くの支援者の方たちと関わってきましたが、自己満足のため支援しているのでは、と思える人もいます」と。我が身をふりかえり、言葉がつまった。いまでもその声が耳から離れない。(記：大矢野 修)

注：「みんなの学校」の上映会(3月27日、エポックなかはら)は「くるみ」にとって2017年について2回目である。コロナ禍のため定員を限定しての開催となったが、参加者は川崎だけでなく関東一円からもあり、キャンセル待ちが多数でほどであった。上映会はインターンシップの大学生(本田慧さん)の企画提案によるものであった。なお、コロナ禍により本映画の上映会が全国的に自粛気味になっているが、このような活動は大切な学びと考えを深め合う貴重な機会であるため、「くるみ」では今後も川崎市内で同上映会を企画予定である。

自治研センター活動日誌 2021年1月～3月

1月

8日 緊急事態宣言再発令

2月

2日 ヘイトスピーチを許さない川崎市民ネットワーク事務局会議

10日 ヘイトスピーチを許さない川崎市民ネットワーク事務局会議

12日 第54回寺島文庫カフェ

13日 ヘイトスピーチを許さない川崎市民ネットワーク反ヘイト街宣運動

17日 第1回市民シンクタンクのあり方研究会

28日 子どもの権利条約フォーラムin川崎第3回準備委員会

3月

2日 ヘイトスピーチを許さない川崎市民ネットワーク事務局会議

4日 川崎教育文化研究所 市民文化講演会「子どもの権利条例の20年を振り返り、理念を川崎の未来に引き継ぐために」

15日 自治研センター事務局会議

19日 第2回市民シンクタンクのあり方研究会

23日 神奈川県地方自治研究センター総会

川崎市の主な動き 2021年 1月～3月

1月

1日 川崎フロンターレ天皇杯初V 悲願の2冠

サッカーの第100回天皇杯全日本選手権が1日、東京・国立競技場で決勝が行われ、J1覇者の川崎フロンターレが同2位のガンバ大阪を1-0で破り、初優勝と今季2冠を達成した。川崎は6度目の優勝を目指したガンバ大阪に対し、無失点に抑えた。今季はJ1でことごとく上位対決を制して、天皇杯の頂点になりクラブ初の2冠を達成、4期連続のタイトルを獲得した。

1日 マスク着用で行列なしの初詣 川崎大師

いつもの年は初詣の参拝客が約300万を超える川崎大師平間寺（川崎区）では、例年通り境内の大山門と大本堂の2か所で規制の準備をしたが、1日正午過ぎ、初詣客の流れはスムーズで行列はできなかった。2日は大勢の参拝客で賑わったが、入場規制は実施されず、足止めされることもなく進んだ。

4日 コロナ禍での年頭あいさつ 福田市長

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻さを増すなか、福田市長は4日年頭あいさつを行い、「危機だからこそ、自分以外の仕事にも想像力を膨らませ、みんなで連帯していこう」と語った。今年の課題として、昨年策定した脱炭素戦略や一人一台端末を掲げる国の「GIGAスクール構想」、行政デジタル化の推進、市民へのワクチン接種の開始を挙げた。例年本庁の部長級以上150人が出席するが、今年は局長級以上の37人に絞り、オンライン中継の導入などの対応をとった。

7日 2度目の緊急事態宣言 来月7日まで

政府は7日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県に新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態を宣言した。期間は2月7日まで。感染リスクが高いとして飲食店に午後8時までの営業時間短縮を要請し、応じない場合は施設名を公表できる。県は川崎・横浜地域で酒類を提供している飲食店とカラオケ店に要請していた営業時間午後10時までを、8日以降は同8時（酒類提供は同7時）までとした。1日あたり協力金を現行の4万円から6万円に増額する。

8日 市内の新型コロナ感染者連日最多更新223人

市は7日、未就学児から90代までの男女223人（計5406人）の新型コロナウイルス感染者を発表した。1日あたりの発表数としては2日続けて最多を更新。80～90代の男女4人の死亡も発表し、90代男性は計28人のクラスターが起きた高齢者介護施設の入居者で、7日に肺炎で亡くなった。

11日 3部制分散開催でオンライン配信も 緊急宣言下の成人式

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の中で成人の日の11日、市の成人式が等々力アリーナ（中原区）で3部制の分散開催で行われた。市の新成人約1万4100人のうち、約3千700人（参加率26%、昨年同45%）が参加。オンライン配信も行われ、ネットでの生配信の最大同時視聴者数は、3部計で約2千200人だった。福田市長は「反対の声も承知しているが、一生に一度の門出を祝いたいと考えた」とあいさつした。

18日 コロナ感染症専門外来開設 聖マリ医大病院

聖マリアンナ医科大学病院（宮前区）は18日、新型コロナウイルス感染者の後遺症に特化した「感染症後外来」を開設した。複数の診療科がある大学病院の特性を生かし、味覚・嗅覚障害や倦怠感、息苦しさなど様々な後遺症に総合的なケアを行う。昨年11月以降の感染急拡大でコロナ病床は厳しいが、後遺症に対応する余裕もない首都圏の医療体制も踏まえ決めた。毎週月曜の午後開設し、16歳以上でコロナ感染症と診断されてから2か月以上経過し、何らかの症状で困っている人が対象。

21日 被災収蔵品4万2237点廃棄処分へ 市民ミュージアム

2019年の台風19号により浸水した市民ミュージアム（中原区）の収蔵品4万2237点を廃棄処分にすると21日、市が発表した。廃棄処分の85%は「漫画」の単行本と雑誌計約3万6300点が占め、手塚治虫の「鉄腕アトム」やちばてつやの「あしたのジョー」の単行本のほか、初版本なども含まれる。「写真」では、1924年以降の「アサヒグラフ」や「LIFE」など雑誌約4800点。「映像」で学校教材の16ミリフィ

ルム約100点。「民俗」で企画展用に制作された藁人形4点、「グラフィック」で1点。市は全被災収蔵品の修復を掲げてきたが断念した。

22日 ミューザ南隣に新街区「KAWASAKI DELTA」 川崎駅西口4月完成

JR東日本は22日、再開発計画を進める川崎駅西口の街区「KAWASAKI DELTA」が4月に完成し、中心施設「JR川崎タワー」のテナントが5月中旬から順次開業すると発表した。同街区は「ミューザ川崎」の南隣に立地し、地上29階地下2階の「オフィス棟」（川崎エリア最大級の規模）、地上5階地下1階の「商業棟」があるJR川崎タワーと昨年5月開業の「ホテルメトロポリタン川崎」、その間にある中央広場「デルタプラザ」で構成される。JR川崎タワーと同ホテルは歩行者デッキでミューザ川崎や駅と直結する。

27日 看護短期大学でワクチン集団接種訓練 全国初

4月にも始まる新型コロナウイルスのワクチン接種に向け、市と厚生労働省は27日、市立看護短期大学（幸区）で市民への集団接種を想定した国内初の大規模訓練を行った。訓練は医師3人と看護師5人が65歳以上の高齢者20人に接種する想定で実施。受付で職員が予診票に記入、医師が診察で体調や病歴、アレルギーなどを確認。専用スペースで看護師が注射器を腕に当て模擬接種を2回実施した。接種後は間隔をあけ15～30分待機。救護室や米ファイザー製のワクチンを保管する超低温冷凍庫も設けた。入場から接種終了まで約15～30分で、1時間で接種可能なのは30人前後と確認した。成果や課題などは全国の自治体で共有する。

28日 人気声優起用の川崎舞台のラジオドラマ かわさきFMで28日から

川崎が舞台のラジオドラマ「ワンダーワールド」の放送が28日から「かわさきFM」で始まった。人気アニメ「鬼滅の刃」の竈門禰豆子役の鬼頭明里さんら人気声優も起用し、川崎の魅力を発信する。幸区在住の松金直樹さんが企画・制作を手掛けた。物語はこの世界と並行して存在する「パラレルワールド」の川崎を舞台にしたファンタジーで、実在する地名や店が登場し、特殊な能力を持った少年少女が、それぞれの正義を信じて戦うストーリー。木曜午後7時の番組「ぐるっ人川崎」内で、毎月第4木曜の枠で放送し、12月23日までの全12話（1話10分程度）。CDの販売やネット配信も予定。

2月

2日 間隔空けて豆まき 川崎大師で124年ぶり2月2日節分

124年ぶりに例年より1日早い節分となった2日、川崎大師平間寺（川崎区）で節分会の豆まき式が行われた。今年は新型コロナウイルスの感染防止のため、豆をまく年男女を7割ほどに減らし、舞台前には幅約80メートルのブルーシートが敷かれ、参拝者の密防止が徹底された。参拝者は舞台から離れた場所で豆まきを見物し、終了後に僧侶から福豆などが入った袋を受け取った。

8日 コロナ対策最優先217億円 市21年度予算案7年連続過去最大

市は8日、2021年度当初予算案を発表した。一般会計は8208億円（前年度当初比3.6%増）で、7年連続過去最大を更新した。新型コロナウイルス感染症対策（217億円）に重点をおき、子育てや産業都市づくり、脱炭素社会の実現等の看板政策を推進する一方、JR南武線・京急大師線連続立体交差事業など投資的経費は削減した。秋に市長選を控えるが骨格予算とせず、喫緊の課題の解決に取り組む姿勢を示した。市税収入は過去最大の減少で前年度比5%減の3453億円。コロナ禍で個人・法人市民税、固定資産税がすべて落ち込み、6年ぶりに普通交付税の交付団体に転じる見通し。

16日 「じもと応援券」第2弾 プレミアム率は30%から20%に

市は16日、コロナ禍の影響で売り上げが大幅に減少している地元企業を支援するため、昨年発行したプレミアム商品券「川崎じもと応援券」の第2弾として50万冊を発行すると発表した。前回30%のプレミアム率は20%に引き下げ、発行総額は60億円。販売額は1冊（1000円券が12枚）が1万円、一人の購入上限は5冊まで。市のホームページからはがきによる事前申込方式で、応募者多数の場合は市内在住者優先で抽選する。利用期間は7月上旬～12月末を予定。

16日 川崎駅西口にエンタメ劇場を整備 22年度完成目指す

市は16日、JR川崎駅西口にお笑いライブや音楽イベントなどのエンターテインメント劇場を整備し、

事業者にホリプロが代表の団体とすると発表した。JR川崎タワーに隣接する市有地約1千㎡を事業者が市から有償で借地し（原則20年間）、2022年度中の完成を目指す。市はにぎわいや回遊性ととも、都市的な緑地整備を行う地区と位置付け、民間提案を募集していた。コンセプトは「緑のまちづくり」「音楽や映像のまちづくり」を推進するエンターテインメントホール「グリーンアートシアター」。大小二つのホールを整備し、音楽を軸にお笑いやトークショーのほか料理教室など参加型の催しへの活用を想定する。

19日 岡本太郎賞に最年少18歳の大西さん コロナの悲惨題材に

若き芸術家たちの登竜門とされる「第24回岡本太郎現代芸術賞（TARO賞）」の授賞式が19日、市岡本太郎美術館（多摩区）で行われた。最高賞の岡本太郎賞には史上最年少で大阪府富田林市の高校生大西茅布さん（18）の作品「レクイコロス」。次点の岡本敏子賞には高津区の彫刻家モリソン小林さん（51）の作品「break on through」が選ばれた。大西さんの題名は「レクイエム（鎮魂）」と「コロナウイルス」の合成語でコロナ禍の悲惨さが題材。人物の群像を描いた55枚のキャンバスが縦横各約5㍎、奥行き約4.4㍎の空間に並ぶ大作。

20日 黄金ナマズの愛称「たまずん」に決定 ニヶ領せせらぎ館

市は「ニヶ領せせらぎ館」で飼育されている黄金色のナマズの愛称が「たまずん」に決まったと発表した。全国から1046件の応募があり、市立東菅小学校3年の工藤杏珠さんら40人が応募した作品が選ばれた。黄金の色は「金運ナマズ」として縁起物になるほど珍しく評判を呼んでいる。ナマズは体長約60㍎で、昨年6月に高津区の高津川で釣られ、川崎河川漁業協同組合がせせらぎ館に寄贈し、現在は同施設で展示されている。

3月

1日 市の感染者数4か月ぶりにゼロ

市の新型コロナウイルスの感染者が昨年の11月2日以来、約4か月ぶりにゼロになった。1日現在の感染者数は8,495人。市は「（発表者数が少ない）月曜ということで、偶然というケースもある。引き続き感染防止に努めてほしい」としている。

5日 川崎看護専門学校閉校式 最後の卒業生10人

本年度で閉校になる川崎看護専門学校（高津区）の閉校式と卒業式が5日、高津市民館で行われ、最後の卒業生10人に卒業証書が手渡された。1995年の創立以来、同校の教壇に立ち、現在は校長を務める松永貴美子さん（68）が「学校がなくなっても『傍観者になるな』という教えはなくなる。現在、つらい現場で活躍している卒業生が誇らしい。みんなで培ってきたものを胸に秘めて頑張してほしい」と式辞を述べた。

9日 台風19号浸水被害で集団提訴 市に2.7億円賠償請求

2019年10月の台風19号に伴う市内の浸水被害を巡り、中原、高津両区の住民らが9日、市に損害賠償を求めて横浜地裁川崎支部に提訴した。増水した多摩川の泥水が下水管を逆流し浸水被害が拡大したのは、市が水門を閉めなかったためと主張。原告団には72人が参加、請求額は1人100万円の慰謝料を含め総額2億7千万円。福田市長は「市に瑕疵はないと結論付けている。被災者の心情は理解できるので、裁判で丁寧の説明していく」と述べた。

9日 修学旅行中止の6年生 貸し切りで「よみうりランド」招待

新型コロナウイルスの影響で修学旅行が中止となった市立小の6年生に、市は9日、遊園地「よみうりランド」（市、稲城市）を貸し切りにして無料招待した。11日までの3日間に分け、小学校全114校の計1万2280人が対象。この日は約4千人が貸し切りバスで来園、手指の消毒後、午前9時から午後7時まで、園内のアトラクションをはじめ、修学旅行先で提供される「日光カレー」などを楽しんだ。

11日 性暴力撲滅などを訴え市内で初のフラワーデモ

花を手に、性暴力撲滅を訴える「フラワーデモ」が11日夜、市内で初めて32人が参加して川崎駅前で開催された。県内では横浜や県西に次いで3か所目。デモは、2年前に性犯罪を巡る4件の無罪判決に抗議して始まり、オンライン上も含め、各地で毎月開かれてきた。「ジェンダー平等社会へ」「性差別

・性暴力なくそう」などのメッセージを胸に掲げ、キャンドルの光の中で静かに立つスタンディングを行った。

13日 バスケ天皇杯7大会ぶり川崎V サッカー天皇杯に続く栄冠

バスケットボール第96回天皇杯全日本選手権決勝がさいたまスーパーアリーナで行われ、前回準優勝の川崎ブレイドサンダースが宇都宮ブレックスに76-60で勝ち、前身の「東芝神奈川」での2014年以来、7大会ぶり4度目の優勝を果たした。大会MVPには川崎のジョーダン・ヒースが初受賞。元日のサッカー天皇杯全日本選手権を制した川崎フロンターレに続く栄冠で、市を拠点とする複数のプロスポーツチームの同一年度天皇杯タイトル獲得は初めて。

15日 浸水収蔵品1204点追加廃棄へ 市民ミュージアム

2019年秋の台風19号による市民ミュージアム（中原区）の地下収蔵庫浸水被害で、市は15日、被災した収蔵品約22万9千点のうち、民俗史料のわら人形26点と戦後の漫画雑誌1178点を廃棄処分すると発表した。カビや虫の繁殖などで劣化が激しく、他の収蔵品にも影響すると判断された。漫画雑誌のうち「別冊リイドコミック」（20冊）「週刊少年キング」（13冊）を含む130冊は、国立国会図書館や出版社などでも所蔵が確認できなかったという。

18日 “工都・川崎”の今を学び10年 市民アカデミー企業連携講座

2010年に始まったかわさき市民アカデミーの企業との連携講座「地域社会に貢献している川崎の会社と人々」が、10年を迎えた。“工都・川崎”の今を知ってもらおうと、川崎に事業所を構える大企業からモノづくりを支える中小企業まで、最前線186の会社から講師を招き、現地見学なども行ってきた。18日の市生涯学習プラザ（中原区）での20年度後期最後の講座は約40人が受講し、眞田強・元かわさき市民アカデミー副理事長が「第一線の講師が川崎を支える企業の最新情報を伝え、飽きさせることがなかった」と振り返った。

24日 「駅たびコンシェルジュ」きょう開業 川崎に1号店

JR川崎駅に24日、JR東日本の新たな観光案内拠点「駅たびコンシェルジュ川崎」がオープンした。JR東日本は、旅行商品販売の「びゅうプラザ」を終了し、駅たびコンシェルジュに転換しており、川崎駅は秋田駅とともに1号店。訪日客やシニア旅行客らをターゲットに構想した新業態で、駅のコンコースに開業し、山形県天童市産の家具が並ぶ木を基調とした温かみのある空間に5人の女性コンシェルジュが常駐する。

24日 柔道五輪金の古賀稔彦さん死去 高津区に私塾開設

柔道バルセロナ五輪の金メダリストで「平成の三四郎」と称された古賀稔彦さんが病気のため24日、市内の自宅で亡くなった。53歳。引退後は高津区に柔道の私塾「古賀塾」を開いて自ら畳の上で範を示し、市内外の子どもたちに「柔らの心」を伝えてきた。古賀さんは、03～05年の市民文化大使についたほか、昨シーズンのサッカーJ1川崎フロンターレの始球式にも登場した。

26日 ふれあい館に再び脅迫文 「コロナ入り」菓子袋も

多文化交流施設「市ふれあい館」（川崎区）あてに在日コリアンを脅迫する文書が届き、26日在日コリアン3世の崔江以子館長は脅迫の疑いで川崎臨港署に告訴した。「朝鮮人豚ども根絶やし」「コロナ入り残りカスでも食ってろ」などの文言があり、開封済みの菓子袋も同封されていた。消印は東京都足立区内、差出人は男女2人の名前が記された「日本人ヘイトを許さない会」。代理人の師岡康子弁護士は「具体的で物理的な加害行為の危険性もある、極めて悪質」と指摘。同館には昨年も脅迫はがきが届いている。



市役所本庁舎 建設工事の状況
地下と1階部分の枠組みができつつある(2021/4/12現在)

※「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。